

企業誘致はデータセンターを

答 町の情報インフラが水準に達していないことから今後の検討としたい。

問 東日本大震災でネットが災害時にも動くメディアである事が証明され、ネットサービスのためのコンピュータはデータセンターに設置されている。日本のデータセンターは関東地区に70%近くが存在し、首都圏直下型地震への危機対応能力に問題がある。既に地方への展開が始まり、北海道には大規模なデータセンターが設置され、運用を開始している。地方自治体や企業でも大規模災害に備え、複数のデータセンターに情報を保存

する事で情報の喪失とサービスの停止を最小限にする取組みが進められている。豪雪以外に災害の少ない当町に、多くのデータセンターを誘致すれば、災害の影響を受けない安全安心の町のPRに繋がります。雇用機会の拡大、人口の増加対策となると思うが。

答 教育や研究、健康関連、情報通信等の関連事業、騒音等の少ない製造業や流通のターミナル拠点として倉庫等の誘致を考えている。データセンターは、町の情報インフラが水準に達していない事や電力を多く消費する事から、今後の検討としたい。

三俣振興対策の大幅な遅れに対する町長の対応は

答 真剣に取り組み一日も早い完成を目指したい。

問 清津川ダム中止以来10年、地域振興ビジョンが国、県、町、協議会の4者で

確認されてから既に5年が経過した。長年当該業務に携わってきた職員を定年後も特任事項として担当させてきたにも拘わらず、一向に進展していない。「道の駅」建設も大幅に遅れ計画も変更され。大型バスの駐車場から国道を横断する計画が突然示されたが、国道を横断しなければならぬ道の駅は全国でも例がない。安全安心な観光の町の基本方針に逆行する事をどのように考えているのか。25項目、48事業にわたる三俣振興対策が風化することなく、地域の人たちが一日も早い実現を期待している事に対して町長の直接の関わりが見えてこない。今後どのような方向を目指し対応するのか。

答 当初計画の変更や遅れは遺憾に思うが、今後も事業の早期推進を念頭に取組んでいく。道の駅は、大型駐車場を清津川右岸側に変更し、国道を横断する計画になったが、事業エリアが大きくなり、清津川護岸を利用した遊歩道整備の一つにもなり、拡がりのある良い計画になる。

外資による山林買収から水源地保存のルールづくりを

答 他の地域の状況を見ながら研究したい。

問 全国で外国資本による森林の買収が拡大し、前年度の4倍に増加している。水源地としての森林が開発されれば住民生活が脅かされる懸念が生じる。パブル期には水源地にマンション建設が浮上し、水源地を守るために町が水源地の森林を購入した経緯もある。行政の目が届きにくい山林取引を放置しないようなルールづくりが必要であると思うが。

答 北海道、埼玉に続いて山形や群馬でも条例の制定を検討しているようだが、事前の届け出義務条例を制定しても、その実効性は不透明なので、制定した他県の状況等をみながら、研究したい。

新幹線開業30周年事業の展開とJRの新潟DCキャンペーンへの対応は

問 30年前の開業イベントには6万5千人の人が訪れ、将来の町の発展に夢を馳せた。あの熱い思いを実現させ、スキー100年と併せて観光湯沢の魅力を全国に発信するチャンスでもある。観光客が駅から街に出て活性化に繋げるための町独自事業への取り組みを考えるべきであるが、開業日の独自イベントは何を検討されているのか、また新潟DCキャンペーンは2014年問題と併せて重要であると思うが、その取組状況は。

答 30周年記念イベントは町単独ではなく、JRと沿線市町村を巻き込んだイベントを実施する事で2014年問題への協力と連携を図る。「あるもの探し」という手法で新潟DCキャンペーンを展開を図りたい。



なぐも ただし
南雲 正